様式第1号(第6条関係)

年　　月　　日

河内長野市既存民間建築物耐震診断補助金交付申請書

（ 宛 先 ） 河 内 長 野 市 長

申請者

住　所

氏　名

　　　　日中連絡の取れる電話番号

　　河内長野市既存民間建築物耐震診断補助金の交付を受けたいので、河内長野市既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱第6条の規定により、必要書類を添えて申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物の名称 |  |
| 建築物の所在地（地番） | 河内長野市 |
| 用途 | □専用住宅□共同住宅（　　　　　戸）、長屋住宅（　　　　　戸）□その他（　　　　　　　　　　） |
| 構造 | □木造□鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 規模 | 地上 階地下 階 | 建築面積　　　　　m2 | 延べ面積　　　　m2 |
| 建築年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 設計図書の有無 | 意匠図面　　□　全部有　　□　一部有　　□　無構造図面　　□　全部有　　□　一部有　　□　無構造計算書　　□　全部有　　□　一部有　　□　無 |
| 備考（建築確認年月日等） |  |
| 添 付 書 類 | □　建築年月日が確認又は推測できる書類□　居住又は使用を確認できる書類□　建築物の所有者が確認できる書類□　建築物の所有者に市税の滞納がないことを証する書類□　耐震診断技術者であることを証する書類の写し□　耐震診断に要する費用の見積書□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

　【確認事項】

 (1) 所有者（区分所有者の団体である場合にあっては、当該団体のいずれかの構成員）が河内長野市暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団員若しくは同条第3号に規定する暴力団密接関係者に該当すると認められるとき又は建築物が同条第4号に規定する暴力団事務所に該当すると認められるときは、補助金の交付を認めません。また、申請後にこれらに該当すると認められるときは、決定を取り消す場合があります。

 (2) 河内長野市暴力団排除条例の規定に基づき、申請書に記載されている情報を警察に照会する場合があります。また、申請内容について詳細な資料を求める場合があります。